

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

2020年4月10日

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第143号

第21回総会

新型コロナは世界的な大規模災害

全国災対連は、3月25日10時から衆議院第2議員会館内で第21回総会を開催しました。近年多発する災害に対する取り組みや、新型コロナウイルスが及ぼす現状などについて交流しました。総会には、各地の災対連組織、中央19団体から37人が参加し10人から発言がありました。総会后、災害特別委員へ「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」の要請に回りました。

主催者あいさつで小田川義和代表世話人(全労連議長)は、「1918年スペイン風邪のパンデミックから100年が経過し、新型コロナウイルスがいのちとくらしを脅かしている。人類の課題はウイルスとのたたかいだ。集団感染者の発見、公衆衛生、清浄化を最優先にする必要がある。

雇用や所得確保に力を注ぐべきであり、オリパラの延期で感染予防と経済の両立は大変だ。安倍政権のコロナ対策は、専門家の意見を聞くことなく感染症が広がり、2020年度予算に対策費をもちこまないなど政治の失敗が目につく。

公務・公共サービスの拡充を求めてきたが、何ひとつ解決していない。憲法25条の生存権の改悪が強まり災害便乗型、ショックドクトリンで極めて深刻な問題がでてきている。公正な富の配分、政治の転換を加速し、防災減災はいよいよ重要、被災者生活再建支援金の500万円への引上げへ向けて奮闘しよう」と呼びかけました。



日本共産党から3名の議員が来賓あいさつをおこないました。

■日本共産党 岩淵 友 参議院議員

新型コロナウイルス感染が広がっている。国会論戦に臨んでいるところだが、自然災害はいつでもどこでも発生する。対応は政府の責任だ。くらしと生業のために修繕費など今ある制度を十分に活用させることなどを委員会で取り上げている。「神戸新聞」がまとめた阪神・淡路大震災の災害公営住宅で、2019年でも独居死が75人、02年の77人に続き、2番目に多い数字となった。復興庁の設置の継続も5年10年と区切ることなく存続させるべき。福島では帰還困難地域がでているなか打ち切りは許さない。国会内外で力をあわせていく。

■日本共産党 武田 良介 参議院議員

台風19号で長野の千曲川の堤防が決壊し大きな被害がでた。浸水被害を受けた長野市北部のキノコ生産施設が水につかった。林野庁の管轄となるが、現場実態をつかみ拡充させることが大切。国会では堤防技術検討会議を国土交通省と議論し、堤防強化のために被覆型も含めて検討している。被災地の状況はどこも違うが、引き続き実態を知らべて発信していきたい。今後災対連との連携も大事だ。

■ 日本共産党 田村 貴昭 衆議院議員

新型コロナは大災害と同じだ。農林水産委員も担当している。生花が売れない、牛乳が飲めない状況にある。いま別の自然災害がおきたら、クラスターが蔓延する状態だ。被災者にはTKB（トイレ・キッチン・ベット）を72時間以内に準備する必要があることを内閣府は否定しなかった。被災者再建支援法は2007年に改正し4年後に改正するはずだったが、13年経過しても被災者の声に寄り添うことはできない。半壊も一部損壊も同レベルになってきており、半壊を厚くすべきだ。復興大臣には早く答えを出していくよう運動を強めていく。避難場所について政府は全力でとりくむべきだ。

黒澤幸一事務局長が、議案提案し「災害後の被災者支援・復旧・復興」と「防災につよいまちづくり」を二大テーマに掲げての共同を訴え、「被災者の住宅再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」の飛躍を呼びかけました。



討論で出された主な発言は以下のとおりです。

① ふくしま復興共同センター・斎藤 富春 代表委員

第2原発は昨年廃炉になった。政府はオリンピックで区切りをつけたいと、聖火のスタート地点を福島にした。地元新聞の世論調査では、復興五輪を実感しない人が多く、施政方針演説後の安倍政権の支持率は30%、支持しないが54%と県民は冷静に判断している。復興計画ではエビデンスがないままだ。震災前、浪江町の小中学生は1,700人いたが、震災後浪江小中学校が統合されたが数十人しかいない。再建計画の将来展望が描けていない。

廃炉問題では、昨年後半に電気系統でボヤが発生、汚染された120メートルの排気塔の切断事業でクレーンが届かないことが分かった。背景には第1原発に3,700人いる作業員中1,000人が東電の社員だが、人員不足でミスが多発し人も集まらない。福島の復興にとって廃炉作業は前提であり安全にすすめることが大事。トヨタ看板方式をとり、作業員にはゼッケンつけさせ、後でビデオ確認し作業状況の出来不

出来を分析している。福島の復興を確実なものにしたい。

9年前の自分自身をふりかえる、朝目覚めると現実なのか夢なのか毎日確認して県労連へ行ったことを改めて思い出す。

② 国土交通労組 宮崎 高明 副委員長

国・自治体の職員は定員削減の影響を大きく受けている。自治体の職員に光を当てるのが防災、減災の観点からとても大事な時にきている。市町村合併のあおりをうけ減らされ続けているが、避難所の管理は自治体職員がおこなう。自分は気象事業出身、国の出先機関の拡充と増員を補強してほしい。国土交通労組の建設部門では、まったく増員されてこなかったが、今年、整備局で100人程度の増員がおこなわれた。国民世論で当局が重い腰を上げたからだ。災害時「テックホース」(緊急災害対策派遣隊)を全国で派遣するが、広域で地元知識も、地の利もなく交通寸断のなか準備が大変。その間の通常業務は溜り超過勤務を強いられることになるひどい状況がある。災害をなくすこと、復旧を安全におこなうことが求められている。

③ 新建築家技術者集団・千代崎 一夫 東京支部代表幹事

新型コロナの影響で、中国からの建築部品が入荷せず、水回りの工事ができず契約ができない、リフォームできない工務店が多く出ている。台風19号避難所の問題で、台東区の職員がホームレスを断った事例が報告されたが、自治体職員が人手不足でもやらなければならない問題があるのではないかと。

気候変動の問題も大きく国土強靱化のまやかしをあばくこと。常総市の「被覆型」水害被害の問題もある。朝日新聞の社説に掲載されたが「防災庁」は、「防災省」にすべきと思う。災害が続くなか、弁護士を招いて勉強会などを実施してはどうか提案する。

「民青」から取材を受けたなかで、ボランティアに行き一人住まいで震災にあつたら被害をどう防ぐのか対策を教えてほしいと投げかけられた。自分自身の身を守る課題も一緒にやっていきたい。台風被害を受けた千葉県では社保協と自治体問題研究所が共催でシンポジウムを開催した。千葉県災対連への結成を呼びかけたい。

④ 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議 金野 耕治 事務局長

新型コロナウイルスの影響で2020年3月11日の追悼イベントが自粛・延期・短縮などで対応が不十分な状況だ。県北のあまちゃんで有名な久慈市でメモリアルが延期になり、市長の記念講演が中止、改めて7月頃に開催したい。3・11、9年目の地元紙の特集では、“伝え続ける”～とにかく避難する。命を守る。津波てんでんこ。100回逃げて何もなくても101回も逃げて。戻って家族を探さないで。大切な人の命を守れなくても自分を責めないで、などの教訓が残された。

3月20日、第3セクターの三陸鉄道が2回目の全線が開通した。完成後、今年の台風被害でまた寸断されたからだ。セレモニーは縮小されたが、希望の灯りがともった。

災害公営住宅への入居者は1,000人を切ったが、生活困窮者が最後までとりのこされており、ひとりひとり対応が求められている。孤独死は災害公営住宅でのべ50人、高齢者の見守り支援や生活相談員の配置、地域コミュニティの再建など強化が必要だ。医療費、介護制度の減免は継続している。生業の再生では、漁業不振が深刻で鮭も秋刀魚もスルメイカも採れない。高齢化が進み廃業も漁業に災害援護資金を。

⑤ 新潟災対連 山田 栄作 世話人

2004年10月23日新潟県中越地震により山古志村の住民が全村避難してから15年。人口が減少しているなか地元の若者が家族をつくり地道に村おこしに頑張っており、我々も一緒に活動している。15年メモリアル集会には岩手の斎藤徳美氏に講演をいただいた。資料も豊富で知識を共有した。

災対連方針の自治体の人員不足を補強してほしい。台風で信濃川がもう少しで氾濫水域まで達する状態になった。信濃川が危ないぞと見に行く、避難場所の学校を開けなければと、合併した市役所へいくが、広域で地元のことがわからず、人員不足で知る人もいない。平成の大合併の弊害がリアルに出ている。河川問題でNHKのクローズアップ現代に出演した新潟大学の熊孝先生（河川工学者）をお呼びして学習会をやりたい。新潟県の行財政改革会議は、ここに金をかけない。一番の県財政の赤字は県立病院の赤字と簡単にいう。患者は県を跨いで病院に行くことを強いられる。統廃合や行財政改革は県民負担ということか。鉄砲・軍艦より身近なものにお金を回すべきだ。

⑥ 宮城県災対連 鎌内 秀穂 世話人

震災から9年が経過するなか、二重ローンや災害援助資金が大きいのしかかる。収入超過で16万円近い家賃、企業においては震災前にはないほど相次ぐ倒産がおきている。民医連の調査では平均所得が8万円、深刻なのは関連死孤独死が272人にのぼっている。

昨年の台風19号で丸森町や鹿島平が被害をうけた。東日本大震災で地盤沈下したところが地下浸水になったからだ。放射線を含んだ稲わらが流出し2次被害がでている。避難所では段ボールの間仕切りで雑魚寝状態がいっこうに改善されないなか、県政は水道事業をすすめ、女川原発第1号機は2053年まで稼働する。脱原発では、住民の民意に添わず、「否決」したいと県議会で議長が冒頭提案するという暴挙にでた。

⑦ 自治労連 小原 徹也 中央執行委員

自治労連として「防災・まちづくり運動」計画の検討を進めている。自治体を取り巻く状況を明らかにしながら、組織内で議論し地域住民とともにまとめていきたい。自治研集会で一定の提案ができたと思う。千葉・京都・大阪・君津市もまとめている。上田市職では、「そのとき私は」のアンケートをとり、岡山高梁市職では住民アンケートを実施した。台風19号の台東区での避難者排除の件はあるが、渋谷区や世田谷区では職員が河川敷の人たちに避難を呼びかけている。新型コロナの問題は自民党政治のツケが回ってきた結果だ。学童保育で朝から開始してくれたのは臨時非常勤職員のおかげだ。2月神戸市のこども家庭センター（児童相談所）で当直業務を請け負うNPO法人の男性職員が、真夜中に助けを求めて訪れた小学6年の女兒を追い返した問題では、専門家や正規職員でなかったことで機能しなかったことを正面から検討する必要がある。

⑧ 東京災対連 末延 渥史

台風15号19号で東京の被害状況でみえたことは、法整備の脆弱性だ。大島高校の窓ガラスが割れた。内水反乱で多摩川流域の住宅も宅被害をうけた。奥多摩の決壊や八王子の土砂災害、江東区のゼロメートル地帯では、もう少しで堤防を越える状態にあった。江戸川区では3万人が避難したが、避難場所がない。ハザードマップ以外が浸水した。2~3カ月は水が引かないなど様々な被害がでた。水平避難だけでなく垂直避難が必要になる。江戸川区の30万人住民には行き場がない。根本策はない状態だ。

異常気象問題を地球的規模で真剣に考えないといけないときにきている。防災減災のアプローチをしていくこと。法制度問題を洗い出してみていく必要がある。学者研究者との連携を進めて、災対連の市民権を広げていこう。

⑨ 阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議（兵庫県保険医協会 小川 昭 事務局次長）

兵庫のたたかいについて報告。11月の「災害対策全国交流集会 2019in 神戸」は成功裏に終わった。

2020年1月阪神・淡路大震災から25年、暮らしと生業は復興したのか、県民会議は何に対してたたかい、獲得してきたのかを問うた。メモリアル集会アピールに全て書き込んだ。創造的復興論（ハコモノ）がむしろ復興災害になっている。尊厳あるくらしの再生で、人間復興を掲げて25年たたかってきた。生活再建支援法と、貸付資金 災害復旧資金、利子、貸し付け要件、民間医療機関資金の貸し付けやグループ補助金など獲得したもの小さくない。5兆円もの軍事費を投入する国土強靱化資金に比べるといかに小さいかがわかる。いのちとくらしの復興や生業の再生支援。医療費の一部窓口負担や健康保険の減免も必要であり足りていないとの指摘もある。方針に非常事態において性差別ジェンダー視点も盛り込んでほしい。

⑩ 全商連 中山 眞 常任理事

事業者への補助金はグループ補助金、2人でも申請しなくてもグループだということになり個別支援へと拡充させた。方針の新型コロナは世界的規模の大規模災害という位置づけは重要だ。今起きているコロナ対策を災害対策としていかせないか。国民健康保険の傷病手当、出産手当を国保へと提案してきたが国が支援してやることになる。今やられてきたことを広く知らせること。

宮城の全国交流集会でコロナ対策がどうだったのか検証項目を設けたらどうだろうか。

総会方針案、決算報告、予算案、新年度役員を拍手で確認しました。



閉会あいさつで住江憲勇代表世話人（保団連会長）は、「災害の発災時期はそれぞれ違うが、それぞれの貴重なとりくみの発言を付加して方針に反映させたい。阪神・淡路大震災から県民の不屈の先進的なたたかいでうまれた被災者再建支援法、一世帯 171 万円では、全然足りていない。今日自然災害が頻発するなか国民の命と健康、現地での生活生業再生を求める運動を全国的な世論でまきおこそう」と呼びかけ総会を終了しました。（以上）